平成23年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県	市町村類型	Ⅱ－１
市町村名	恵那市	地方交付税種地	1-2

人口		
	22年国調(人)	53,718
	17年国調(人)	55,761
	増減率　(%)	-3.7
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	53,964
	23.03.31(人)	54,468
	増減率　(%)	-0.9
面積（km²）		504.19
人口密度（人/km²）		107
世帯数（世帯）		18,140

産業構造（※5）			
区分	22年国調	17年国調	
第1次	1,500	1,990	
	5.7	7.0	
第2次	9,561	10,275	
	36.6	36.2	
第3次	15,055	15,994	
	57.6	56.4	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	○
過疎	○
山振	○
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	5,600
副市区町村長	1	6,700
教育長	1	5,880
議会議長	1	4,040
議会副議長	1	3,620
議会議員	22	3,420

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	535	1,721,095	3,217
うち消防職員	80	253,120	3,164
うち技能労務職員	71	221,662	3,122
教育公務員	13	43,873	3,375
臨時職員	-	-	-
合計	548	1,764,968	3,221
ラスパイレス指数(※6)	103.5		(95.7)

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
歳入総額	30,101,496	30,785,397
歳出総額	28,595,645	28,950,244
歳入歳出差引	1,505,851	1,835,153
翌年度に繰越すべき財源	102,610	369,473
実質収支	1,403,241	1,465,680
単年度収支	-62,439	-133,154
積立金	6,813	8,488
繰上償還金	4,938	479,197
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-50,688	354,531
基準財政収入額	6,078,789	6,003,644
基準財政需要額	12,468,767	12,431,900
標準税収入額等	7,751,645	7,664,601
経常経費充当一般財源等	15,042,970	14,909,682
歳入一般財源等	22,280,367	23,075,214
地方債現在高	37,290,382	37,377,491
うち公的資金	23,610,151	24,893,336
債務負担行為額（支出予定額）	214,516	50,657
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	970,755	969,021
積立金現在高 財政調整基金	2,804,539	2,797,726
減債基金	1,021,129	520,276
その他特定目的基金	8,848,235	7,343,125

区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
実質収支比率	7.8	8.1
経常収支比率	81.9	80.1
(※1)	(88.1)	(88.7)
標準財政規模	18,013,369	18,132,127
財政力指数	0.50	0.52
公債費負担比率	17.7	19.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	11.4	12.5
将来負担比率	51.4	71.7
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険事業特別会計
(3)	介護保険特別会計（事業勘定）
(4)	介護保険特別会計（サービス勘定）
(5)	駐車場事業特別会計
(6)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計
(8)	病院事業会計
(9)	介護老人保健施設事業会計
(10)	国民健康保険診療所事業会計
(11)	介護老人福祉施設事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(12)	簡易水道事業特別会計
(13)	農業集落排水事業特別会計
(14)	公共下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(15)	岐阜県市町村職員退職手当組合
(16)	岐阜県市町村会館組合
(17)	土岐川防災ダム一部事務組合
(18)	岐阜県後期高齢者医療広域連合
(19)	東濃農業共済事務組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)
(20)	国民宿舎恵那山荘	
(21)	恵那市体育連盟	
(22)	恵那市文化振興会	
(23)	恵那市施設管理公社	
(24)	中山道広重美術館	
(25)	恵那市土地開発公社	
(26)	恵那市山岡観光振興公社	
(27)	日本大正村	
(28)	大正ロマン	○
(29)	くしはらの里	

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な（２年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,036,297	23.4	6,756,402	39.6
地方譲与税	370,095	1.2	370,095	2.2
利子割交付金	24,908	0.1	24,908	0.1
配当割交付金	11,964	0.0	11,964	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,645	0.0	2,645	0.0
地方消費税交付金	518,769	1.7	518,769	3.0
ゴルフ場利用税交付金	126,237	0.4	126,237	0.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	82,626	0.3	82,626	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	111,753	0.4	111,753	0.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	43,491	0.1	43,491	0.3
減収補塡特例交付金	68,262	0.2	68,262	0.4
地方交付税	10,429,729	34.6	8,968,589	52.5
普通交付税	8,968,589	29.8	8,968,589	52.5
特別交付税	1,461,139	4.9	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
(一般財源計)	18,715,023	62.2	16,973,988	99.4
交通安全対策特別交付金	6,303	0.0	6,303	0.0
分担金・負担金	85,530	0.3	－	－
使用料	472,277	1.6	22,201	0.1
手数料	205,078	0.7	－	－
国庫支出金	2,423,798	8.1	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,967,482	6.5	－	－
財産収入	105,520	0.4	56,605	0.3
寄附金	44,357	0.1	－	－
繰入金	214,270	0.7	16,231	0.1
繰越金	1,835,153	6.1	－	－
諸収入	660,905	2.2	3,567	0.0
地方債	3,365,800	11.2	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,293,100	4.3	－	－
歳入合計	30,101,496	100.0	17,078,895	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,709,780	95.4	62,478
法定普通税	6,709,780	95.4	62,478
市町村民税	2,684,812	38.2	62,478
個人均等割	79,854	1.1	－
所得割	2,075,390	29.5	－
法人均等割	150,472	2.1	－
法人税割	379,096	5.4	62,478
固定資産税	3,539,556	50.3	－
うち純固定資産税	3,502,685	49.8	－
軽自動車税	124,771	1.8	－
市町村たばこ税	359,027	5.1	－
鉱産税	1,614	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	326,517	4.6	－
法定目的税	326,517	4.6	－
入湯税	46,622	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	279,895	4.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,036,297	100.0	62,478

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.6	92.6	98.5	90.0
	市町村民税	99.1	96.9	98.9	95.8
	純固定資産税	98.2	88.5	98.1	84.9

公営事業等への繰出	
合計	3,673,249
下水道	729,629
病院	535,709
簡易水道	352,405
その他	129,241
国民健康保険	312,321
その他	1,613,944

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		106,419
再差引収支		57,109
加入世帯数(世帯)		8,030
被保険者数(人)		14,204
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	82
	国庫支出金	76
	保険給付費	257

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	273,732	1.0	3,806	273,678
総務費	4,043,091	14.1	230,400	3,288,624
民生費	6,501,296	22.7	315,478	3,950,327
衛生費	3,969,435	13.9	607,767	3,430,100
労働費	180,307	0.6	－	9,040
農林水産業費	1,221,831	4.3	313,962	822,551
商工費	598,139	2.1	44,373	426,726
土木費	3,224,031	11.3	2,320,067	1,607,297
消防費	1,008,056	3.5	165,053	888,750
教育費	3,386,175	11.8	993,196	2,064,832
災害復旧費	177,826	0.6	－	69,018
公債費	4,011,726	14.0	－	3,943,573
諸支出費	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,595,645	100.0	4,994,102	20,774,516

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,727,225	41.0	9,351,844	9,291,966	50.6
人件費	4,610,510	16.1	4,101,562	4,049,895	22.0
うち職員給	3,135,598	11.0	2,657,306	－	－
扶助費	3,104,989	10.9	1,306,709	1,303,436	7.1
公債費	4,011,726	14.0	3,943,573	3,938,635	21.4
内訳 元利償還金	4,011,726	14.0	3,943,573	3,938,635	21.4
内訳 うち元金	3,452,909	12.1	3,384,756	3,379,825	18.4
内訳 うち利子	558,817	2.0	558,817	558,810	3.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	11,696,492	40.9	9,426,601	5,751,004	31.3
物件費	3,948,635	13.8	2,896,611	2,252,164	12.3
維持補修費	216,661	0.8	189,923	189,923	1.0
補助費等	2,277,010	8.0	1,824,561	1,269,713	6.9
うち一部事務組合負担金	5,157	0.0	5,157	5,157	0.0
繰出金	2,787,663	9.7	2,535,200	2,039,204	11.1
積立金	2,207,515	7.7	1,825,298	－	－
投資・出資金・貸付金	259,008	0.9	155,008	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	5,171,928	18.1	1,996,071		
うち人件費	117,879	0.4	117,879		
内訳 普通建設事業費	4,994,102	17.5	1,927,053		
内訳 うち補助	2,335,212	8.2	328,930		
内訳 うち単独	2,612,653	9.1	1,555,027		
内訳 災害復旧事業費	177,826	0.6	69,018		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,595,645	100.0	20,774,516		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度　岐阜県恵那市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	30,105	28,599	1,506	1,403	214	37,290	基金繰入195	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	30,105	28,599	1,506	1,403		37,290		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	5,499	5,393	106	106	312	0	0	－		
2	介護保険特別会計（事業勘定）	4,816	4,700	117	117	848	0	0	－	基金繰入165	
3	介護保険特別会計（サービス勘定）	36	36	0	0	2	0	0	－		
4	駐車場事業特別会計	37	33	3	3	0	0	0	－		
5	後期高齢者医療特別会計	578	566	12	12	135	0	0	－		
6	水道事業会計	823	726	97	1,417	49	1,344	157	－	法適用企業	
7	病院事業会計	3,780	3,702	78	1,531	536	1,425	992	－	法適用企業	
8	介護老人保健施設事業会計	472	494	▲ 22	295	38	641	301	－	法適用企業	
9	国民健康保険診療所事業会計	634	607	27	211	22	223	223	－	法適用企業	
10	介護老人福祉施設事業会計	384	403	▲ 19	41	19	79	79	－	法適用企業	
11	簡易水道事業特別会計	856	855	1	1	352	5,445	3,648	－	法非適用企業	
12	農業集落排水事業特別会計	291	291	0	0	211	1,930	1,930	－	法非適用企業	
13	公共下水道事業特別会計	1,380	1,371	9	2	497	8,039	6,953	－	法非適用企業	
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,736		19,126	14,283			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	岐阜県市町村職員退職手当組合	10,982	10,848	134	134	2,400	－	－	基金繰入2,400
2	岐阜県市町村会館組合	60	59	1	1	－	－	－	
3	土岐川防災ダム一部事務組合	16	11	5	5	－	－	－	
4	岐阜県後期高齢者医療広域連合	1,354	1,307	47	47	1,310	－	－	基金取崩1310
5	東濃農業共済事務組合	351	346	5	732	－	－	－	法適用
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				919		－	－	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		国民宿舎恵那山荘	▲ 1	18	2	0	0	0	0	0	
2		恵那市体育連盟	0	113	71	7	0	0	0	0	
3		恵那市文化振興会	0	107	103	10	0	0	0	0	
4		恵那市施設管理公社	0	5	5	0	0	0	0	0	
5		中山道広重美術館	0	111	100	0	0	0	0	0	
6		恵那市土地開発公社	▲ 1	39	5	0	0	0	0	0	
7		恵那市山岡観光振興公社	▲ 4	30	14	0	0	0	0	0	
8		日本大正村	22	96	20	3	0	0	0	0	
9	○	大正ロマン	▲ 7	32	27	0	0	0	56	6	
10		くしはらの里	2	32	10	0	0	0	0	0	
11		明知鉄道株式会社	▲ 77	232,369	57	42	0	0	0	0	
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			414	62	0	0	56	6	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金		3,965,408	4,054,825	4,006,788	27.3
準元利償還金	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,151,985	1,333,886	1,128,629	7.7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	20,366	20,373	20,374	0.1
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	5,137,759	5,409,084	5,155,791	

内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	9,895	9,911	9,928	0.1
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	10,000	10,000	10,000	0.1
	利子補給に係るもの	471	462	446	0.0
特定財源の額	(B)	264,509	268,847	282,542	
標準財政規模	(C)	17,560,296	18,132,127	18,013,369	
算入公債費等の額	(D)	3,210,657	3,317,866	3,326,121	
	(C)－(D)	14,349,639	14,814,261	14,687,248	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	11.6	12.3	10.5	
	(3ヵ年平均)	13.2	12.5	11.4	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	37,406,033	37,377,491	37,290,382	253.9
	債務負担行為に基づく支出予定額	39,839	19,928	－	－
	公営企業債等繰入見込額	14,946,735	14,589,982	14,282,696	97.2
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	5,995,433	5,819,961	5,741,886	39.1
	設立法人等の負債額等負担見込額	6,720	6,000	5,580	0.0
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	58,394,760	57,813,362	57,320,544	
充当可能財源等	充当可能基金	8,188,906	9,749,672	11,363,646	77.4
	充当可能特定歳入	2,826,630	3,517,900	4,137,314	28.2
	基準財政需要額算入見込額	33,944,784	33,910,912	34,267,969	233.3
	合計 (F)	44,960,320	47,178,484	49,768,929	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		93.6	71.7	51.4	

内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	19,839	9,928	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	20,000	10,000	－	－
企業債等繰入見込額	公共下水道事業特別会計	6,676,520	7,065,253	6,953,424	47.3
	簡易水道事業特別会計	3,809,552	3,739,836	3,648,086	24.8
	農業集落排水事業特別会計	2,018,995	2,044,690	1,929,989	13.1
	病院事業会計	1,523,640	1,024,067	991,500	6.8
	その他の会計	662,829	667,129	759,697	5.2
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	6,720	6,000	5,580	0.0

健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.59	20.00
連結実質赤字比率	－	17.59	30.00
実質公債費比率	11.4	25.0	35.0
将来負担比率	51.4	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度 **岐阜県恵那市**

人口	53,964 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	504.19 k㎡	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	30,101,496 千円	実質公債費比率	11.4 %
歳出総額	28,595,645 千円	将来負担比率	51.4 %
実質収支	1,403,241 千円		
標準財政規模	18,013,369 千円	市町村類型	H19 Ⅱ－1 H20 Ⅱ－1 H21 Ⅱ－1
地方債現在高	37,290,382 千円	(年度毎)	H22 Ⅱ－1 H23 Ⅱ－1

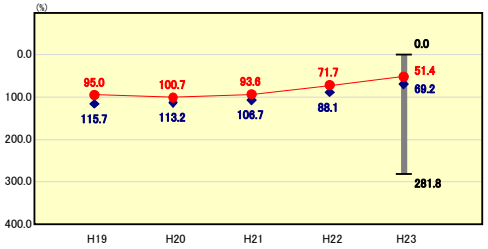
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [51.4%]

類似団体内順位 87/195　全国平均 69.2　岐阜県平均 10.3



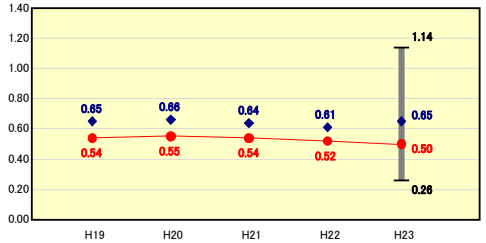
将来負担比率の分析欄

類似団体平均を下回っており、主な要因としては、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、減債基金や公共施設施設整備基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も義務的経費の削減をはじめとした行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数 [0.50]

類似団体内順位 140/195　全国平均 0.51　岐阜県平均 0.60



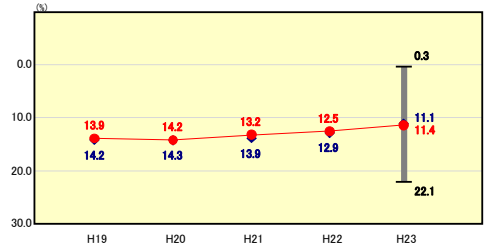
財政力指数の分析欄

長引く景気低迷の影響による個人・法人市民税の減収、さらには人口減少や少子高齢化の進行により0.50と類似団体平均を下回っている。安定した収入確保のため、市税などの収納率向上(市税目標値98.5%以上)や、広告収入等の新たな収入確保策の検討及び実施、企業誘致・定住対策・観光交流人口の拡大などの活性化施策に取り組み、歳入の維持確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.4%]

類似団体内順位 107/195　全国平均 9.9　岐阜県平均 8.7



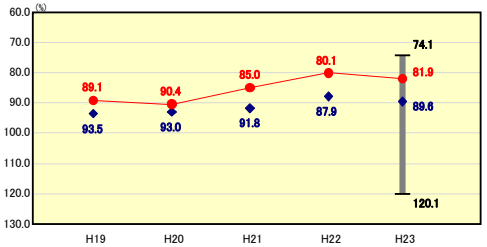
実質公債費比率の分析欄

昨年度から1.1%改善したが、類似団体平均を上回っている。今後は市町村合併に伴い行ってきた、合併特例事業の元金償還が順次始まり、上昇していくことが見込まれ、普通交付税の段階的縮小による標準財政規模の縮小もあることから、必要な事業の選別を確実に行い、起債に大きく頼ることのないよう財政の健全運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.9%]

類似団体内順位 9/195　全国平均 90.3　岐阜県平均 85.5



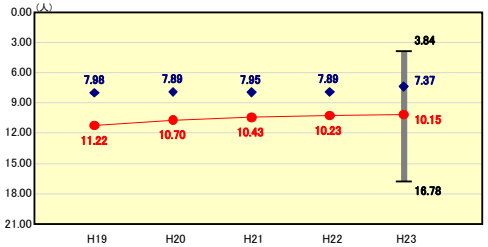
経常収支比率の分析欄

扶助費の増(前年対比6.1%)と、介護保険特別会計をはじめとする特別会計への繰出金の増、企業会計への負担金の増により、H22決算と比較すると1.8%上昇した。類似団体平均を下回ってはいるが、行財政改革を進め経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.15人]

類似団体内順位 177/195　全国平均 7.17　岐阜県平均 7.60



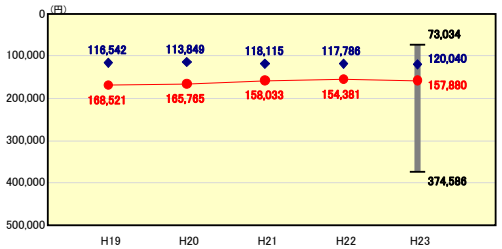
人口千人当たり職員数の分析欄

職員数の削減については、定員適正化計画により職員数の削減に努めているが、人口減少もあり類似団体平均を上回っている。定員適正化計画で目標に掲げたH22年度末545人は達成したため、新たな計画を作成し、対象職員を普通会計職員のみから、特別会計・企業会計職員まで広げ、H27年度4月1日で767人に削減すること目標にし、職員定数の適正化に努めていく。またH25で目標の767人を達成できる見込みであるため、H25年度中に新たな計画を作成し、さらなる職員定数の適正化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [157,880円]

類似団体内順位 174/195　全国平均 119,477　岐阜県平均 118,314



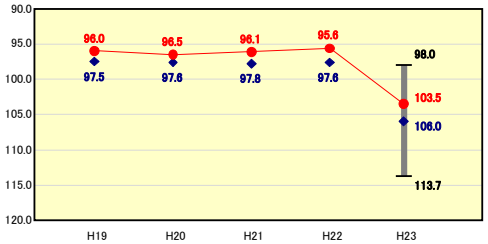
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、定員適正化計画により職員数の削減に努めているが、人口減少もあり類似団体と比較しても依然高い状況にある。第2次行財政改革大綱において、対象職員を普通会計職員のみから、特別会計・企業会計職員まで広げ、H27年度4月1日で767人に削減すること目標にし、職員定数の適正化に努めていく。また指定管理者制度の導入については、H24.4/1現在で118施設になり、福祉施設を中心にさらなる指定管理者制度の導入を進め、維持管理経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [103.5]

類似団体内順位 33/195　全国市平均 106.9　全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄

震災の復興財源の確保のため国家公務員の給与が平均7.8%削減されたため、指数は上昇したが、類似団体平均よりも大きく下回っている。給与の適正化については、H18年度から導入した人事評価等を引き続き行う。

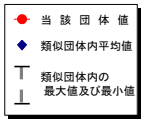
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度　岐阜県恵那市

経常収支比率の分析

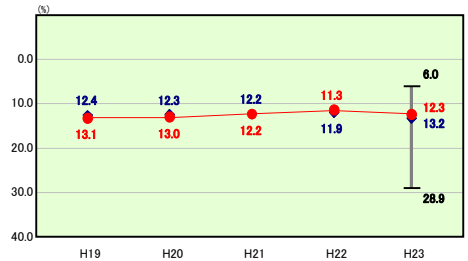
人口	53,964	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	－	%
面積	504.19	k㎡	連結実質赤字比率	－	%
歳入総額	30,101,496	千円	実質公債費比率	11.4	%
歳出総額	28,595,645	千円	将来負担比率	51.4	%
実質収支	1,403,241	千円			
標準財政規模	18,013,369	千円	市町村類型	H19 Ⅱ－1	H20 Ⅱ－1 H21 Ⅱ－1
地方債現在高	37,290,382	千円	(年度毎)	H22 Ⅱ－1	H23 Ⅱ－1

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費

類似団体内順位 76/195　全国平均 13.1　岐阜県平均 13.6

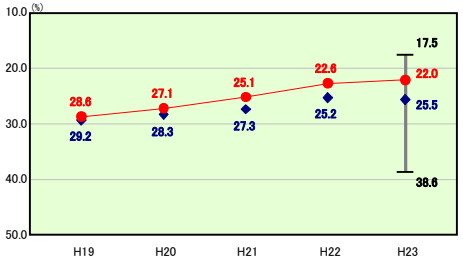


物件費の分析欄

物件費は類似団体平均よりわずかに低く、普通交付税など一般財源が増加した影響に加え、行財政改革により施設の移譲、廃止、統廃合等による経費の削減によるものである。前年度よりもわずかに上昇した主な要因としては、指定管理者制度の導入による委託料(物件費)の増と、ワクチン接種緊急促進事業の創設に伴う、予防接種事業(委託料)を始めたことによる増があげられる。

人件費

類似団体内順位 33/195　全国平均 25.4　岐阜県平均 24.0

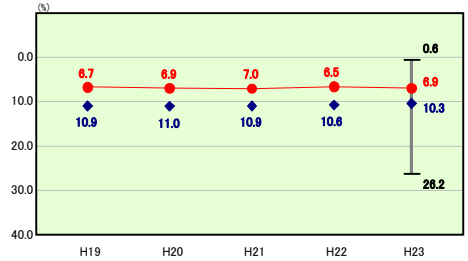


人件費の分析欄

類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は減少しているが、これは人件費が下がったことに加え、普通交付税など一般財源が増加した影響が大きい。しかしながら一人当たりの歳出決算額は類似団体平均よりも高く、人件費以外にも公営企業会計の人件費に充てる繰出金や事業費支弁に係る職員人件費、臨時職員賃金についても上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

補助費等

類似団体内順位 49/195　全国平均 10.1　岐阜県平均 8.5

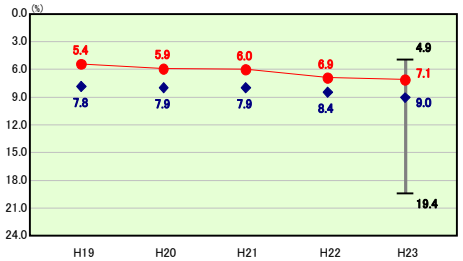


補助費等の分析欄

補助費等は類似団体を下回っているが、昨年度と比べ0.4%増加した。主な要因として、H23年度より設置された企業会計(介護老人福祉施設事業会計)への負担金により補助費等が増加したため。今後とも補助金の適正化に関する指針に基づく見直しや廃止に取り組み、さらなる抑制に努める。

扶助費

類似団体内順位 34/195　全国平均 10.5　岐阜県平均 8.7

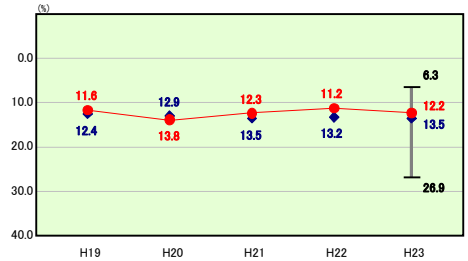


扶助費の分析欄

扶助費は類似団体平均よりは低いものの、決算額においては前年より6.1%上昇した。要因としては、子ども手当の給付の開始時期(H23年度は12ヶ月全て子ども手当制度による支給に対し、H22年度については、2月・3月分の支給は旧の児童手当による支給となる)の影響が大きい。

その他

類似団体内順位 76/195　全国平均 12.2　岐阜県平均 14.2

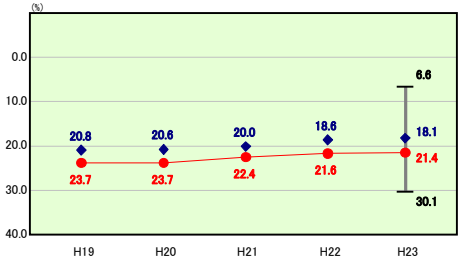


その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、前年より1.0%増加している。これは後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計への繰出金の増加が主な要因である。少子高齢化の進展により高齢者人口が増加し、福祉・医療関係の経費が多額になってきているためである。壮年期からの健康づくりによる医療費の抑制及び介護予防の推進等の事業を行い、福祉・医療関係の経費抑制に努める。

公債費

類似団体内順位 157/195　全国平均 19.0　岐阜県平均 16.5

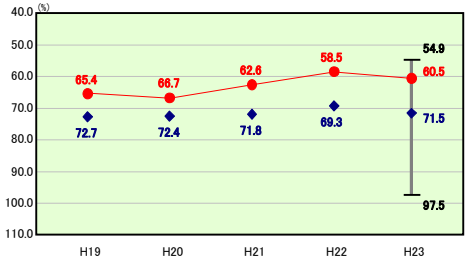


公債費の分析欄

公債費は、昨年を若干下回ったが依然類似団体平均よりも高い状態にある。今後は市町村合併に伴い行ってきた、合併特例事業の元金償還が順次始まり、上昇していくことが見込まれることから、必要な事業の選別を確実に行い、地方債を計画的に発行していくことが必要である。

公債費以外

類似団体内順位 3/195　全国平均 71.3　岐阜県平均 69.0



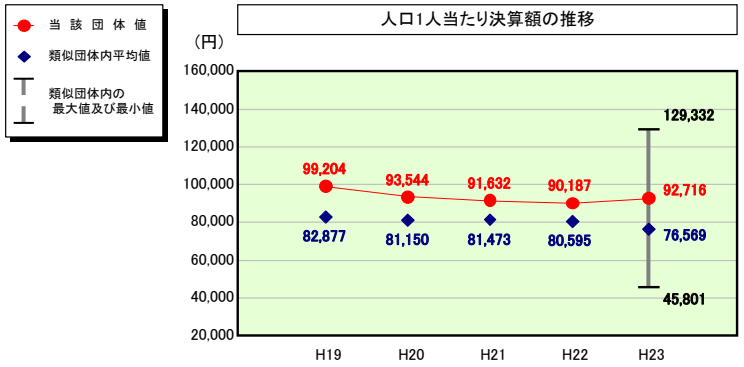
公債費以外の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均より大きく下回っている。特に人件費や扶助費、補助費等の影響が大きい。人件費では定員適正化計画による職員数の削減等、引き続き市行財政改革行動計画に基づき取り組むことで経常収支比率の上昇を抑える。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度　岐阜県恵那市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



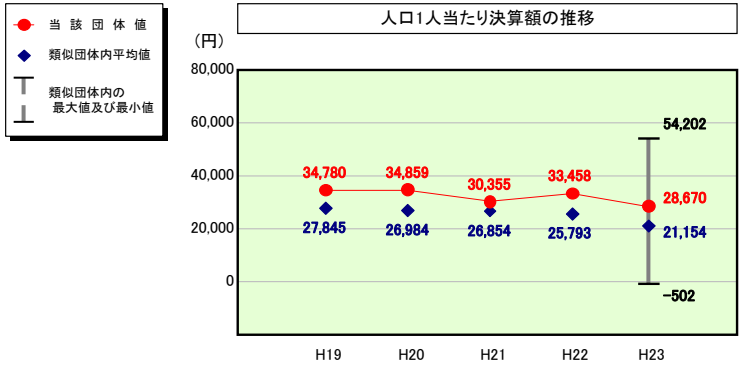
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	4,610,510	85,437	69,188	23.5
賃金（物件費）	345,458	6,402	4,522	41.6
一部事務組合負担金（補助費等）	1,026	19	5,753	▲ 99.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	131,772	2,442	926	163.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	3	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	170,543	3,160	3,026	4.4
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	117,879	2,184	1,451	50.5
▲退職金	▲ 373,837	▲ 6,928	▲ 8,301	▲ 16.5
合計	5,003,351	92,716	76,569	21.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	10.15	7.37	2.78
ラスパイレス指数	103.5	106.0	▲ 2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

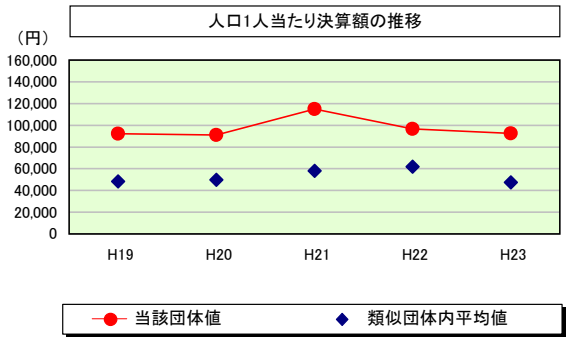


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	4,006,788	74,249	44,862	65.5
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	16	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	44	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,128,629	20,914	12,261	70.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	－	－	2,838	－
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,374	378	1,470	▲ 74.3
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	15	－
▲特定財源の額	▲ 282,542	▲ 5,236	▲ 5,472	▲ 4.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,326,121	▲ 61,636	▲ 34,880	76.7
合計	1,547,128	28,670	21,154	35.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

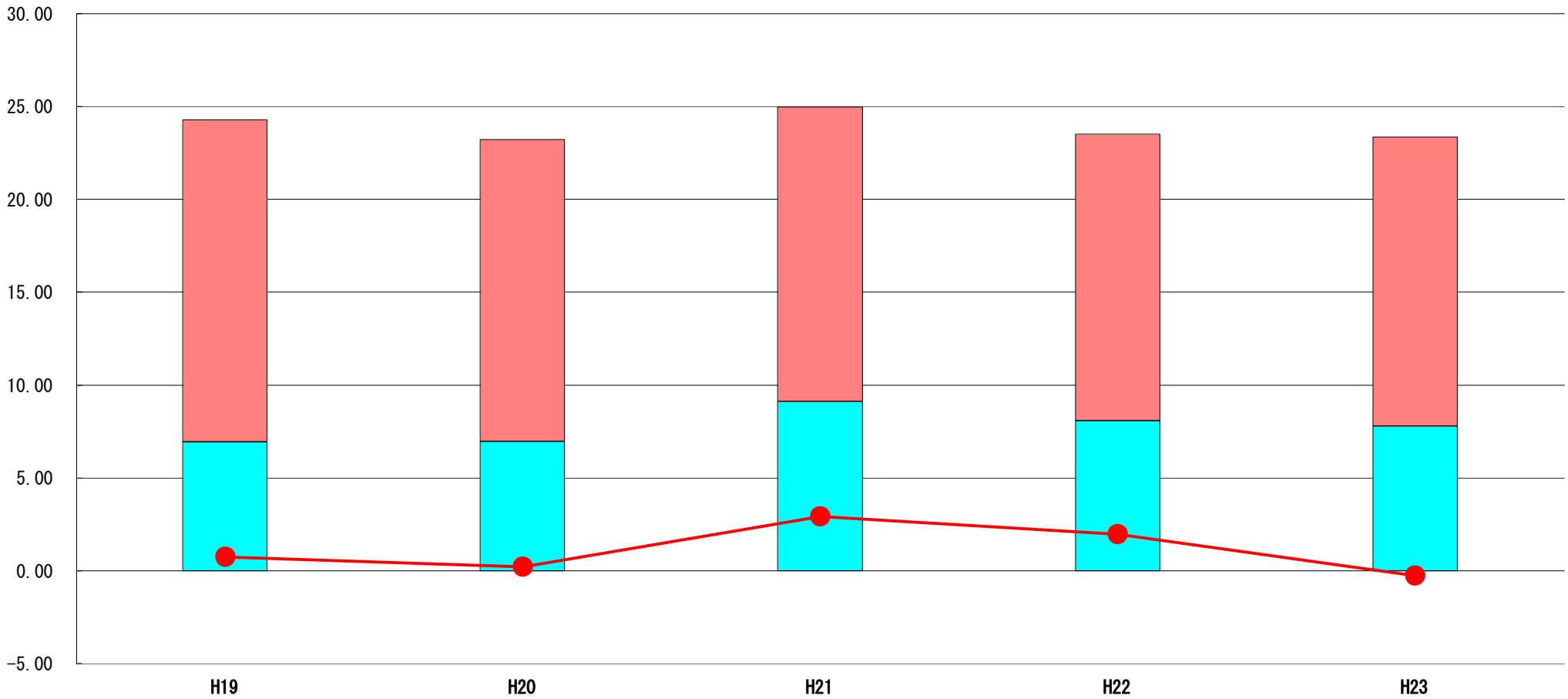
		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H19		5,130,477	92,273	▲ 11.2	48,408	▲ 7.7	▲ 3.5
	うち単独分	4,091,549	73,588	8.4	26,937	▲ 11.7	20.1
H20		5,022,411	90,936	▲ 1.4	49,774	2.8	▲ 4.2
	うち単独分	3,595,686	65,104	▲ 11.5	26,739	▲ 0.7	▲ 10.8
H21		6,291,771	114,874	26.3	58,009	16.5	9.8
	うち単独分	3,709,145	67,721	4.0	32,190	20.4	▲ 16.4
H22		5,271,860	96,788	▲ 15.7	61,882	6.7	▲ 22.4
	うち単独分	2,662,065	48,874	▲ 27.8	32,175	0.0	▲ 27.8
H23		4,994,102	92,545	▲ 4.4	47,569	▲ 23.1	18.7
	うち単独分	2,612,653	48,415	▲ 0.9	26,255	▲ 18.4	17.5
過去５年間平均		5,342,124	97,483	▲ 1.3	53,128	▲ 1.0	▲ 0.3
	うち単独分	3,334,220	60,740	▲ 5.6	28,859	▲ 2.1	▲ 3.5

（5）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

岐阜県恵那市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高	17.34	16.25	15.88	15.43	15.57
実質収支額	6.94	6.97	9.10	8.08	7.79
実質単年度収支	0.75	0.22	2.91	1.96	▲ 0.28

分析欄

財政調整基金は平成23年度に6,813千円の積立てを行い、2,804,539千円となっている。普通交付税などの一般財源の増加により、標準財政規模が大きくなったことから、財政調整基金残高、実質収支額、実質単年度収支のいずれにおいても、その割合を前年度より減じることになった。

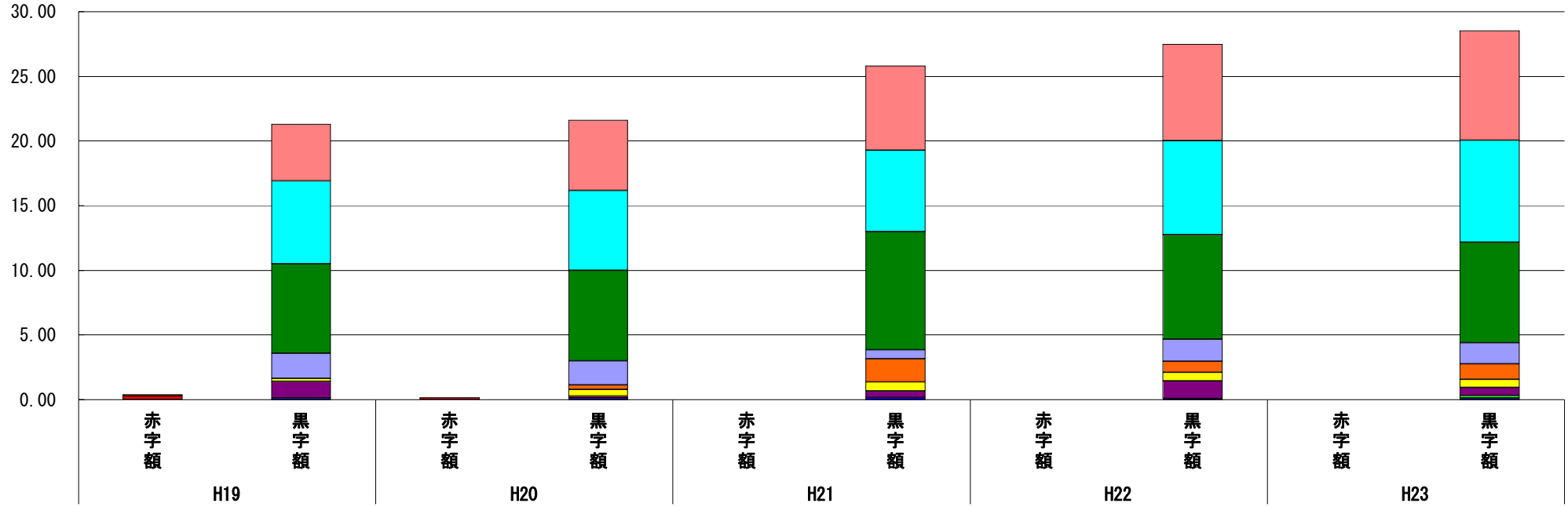
今後とも基金として一定程度の額を確保し、収支のバランスを崩すことのないよう、安定的な財政運営に努める。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

岐阜県恵那市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H19	H20	H21	H22	H23
病院事業会計	4.41	5.43	6.54	7.44	8.50
水道事業会計	6.39	6.19	6.32	7.27	7.87
一般会計	6.94	6.97	9.10	8.08	7.79
介護老人保健施設事業会計	1.91	1.86	0.70	1.70	1.64
国民健康保険診療所事業会計	▲ 0.12	0.37	1.79	0.88	1.17
介護保険特別会計（事業勘定）	0.24	0.49	0.69	0.65	0.65
国民健康保険事業特別会計	1.30	0.17	0.54	1.37	0.59
介護老人福祉施設事業会計	－	－	－	－	0.23
その他会計（赤字）	▲ 0.28	▲ 0.16	－	－	－
その他会計（黒字）	0.11	0.11	0.14	0.07	0.10

分析欄

病院事業会計及び介護老人保健施設においては、施設の稼働率を維持向上させることで施設の健全経営を図る。水道事業及び下水道事業では統廃合をすすめ、施設の合理化や稼働率向上に着手する。また、下水道事業では加入促進による水洗化率の向上に努める。

さらには、収納体制や滞納処分の強化等により料金収納率の向上を図り、事業の健全運営に努める。

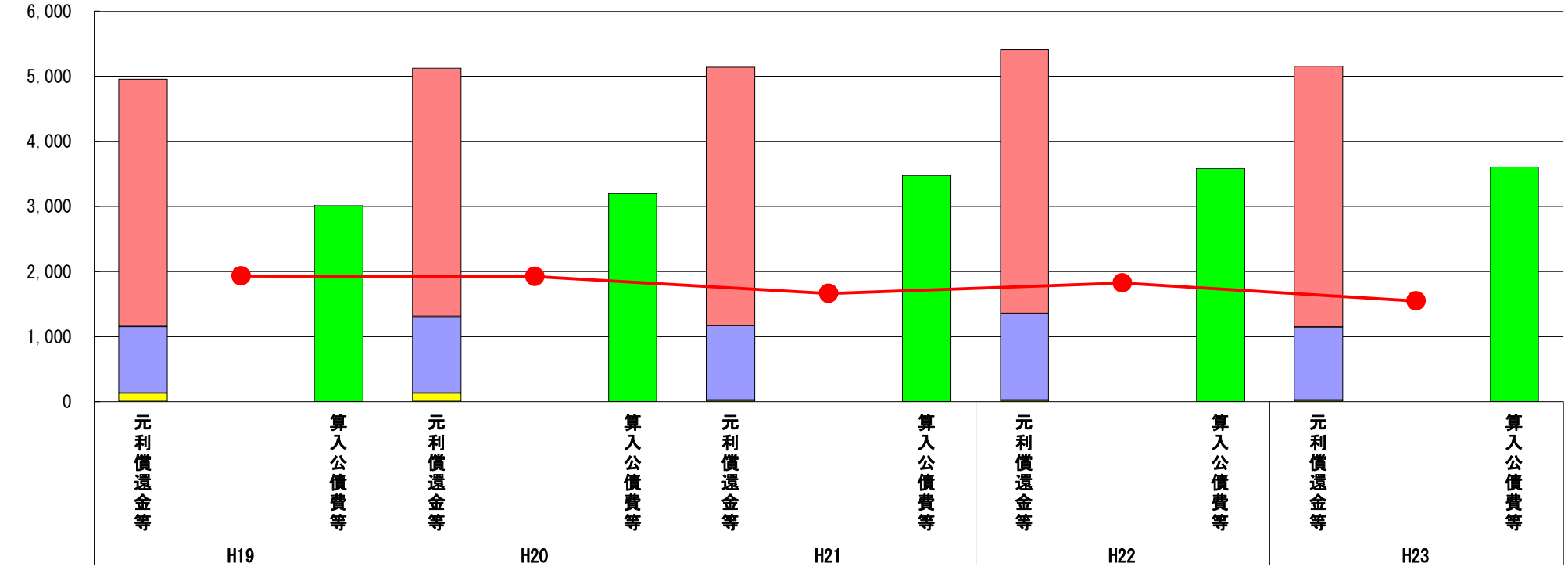
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（7）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岐阜県恵那市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金	3,799	3,819	3,965	4,055	4,007
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,025	1,179	1,152	1,334	1,129
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	131	127	20	20	20
	一時借入金の利子	－	1	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	3,021	3,201	3,475	3,587	3,608
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,934	1,925	1,662	1,822	1,548

分析欄

市町村合併に伴い行ってきた、合併特例事業の元金償還が順次始まったことによる償還額の上昇はあるが、償還完了分もあるため、全体では若干の減少となった。算入公債費についても、合併特例債の償還開始により増加している。

今後はさらに上昇することが予想され、さらに平成27年度以降は普通交付税が段階的に縮小することから、実質公債費率の上昇することが想定されるため、地方債を計画的に発行していくことが必要である。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

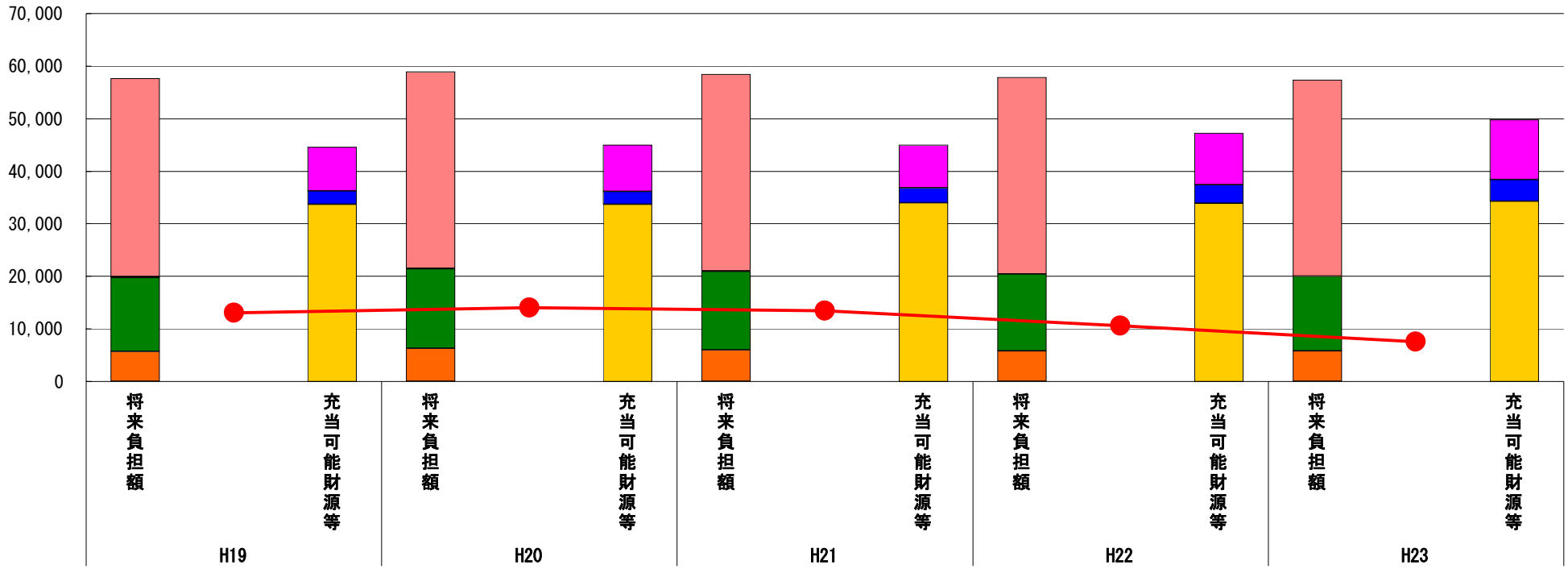
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（8）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岐阜県恵那市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	37,667	37,468	37,406	37,377	37,290
	債務負担行為に基づく支出予定額	185	60	40	20	－
	公営企業債等繰入見込額	13,994	15,140	14,947	14,590	14,283
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	5,733	6,258	5,995	5,820	5,742
	設立法人等の負債額等負担見込額	8	7	7	6	6
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	8,318	8,826	8,189	9,750	11,364
	充当可能特定歳入	2,618	2,408	2,827	3,518	4,137
	基準財政需要額算入見込額	33,628	33,696	33,945	33,911	34,268
(A)－(B)	将来負担比率の分子	13,024	14,003	13,434	10,635	7,552

分析欄

基金の積み増しにより充当可能財源等が増えたため、将来負担比率は下がった。地方債現在高は今後の借入により増えていくことから、その借入に対しては、事業の選択と計画的な借入れを実施し、また安定的な財政運営のために基金の一定程度の確保に引き続き努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。